

平成18年8月期

中間決算短信(連結)

平成18年4月21日

上場会社名 株式会社 USEN

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)

コード番号 4842

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.usen.com/company/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宇野 康秀

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 佐藤 英志 TEL (03) 3509 - 7112

決算取締役会開催日 平成18年4月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年2月中間期の連結業績(平成17年9月1日～平成18年2月28日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月中間期	81,583	(15.2)	415	(△90.8)	△1,925	(-)
17年2月中間期	70,805	(30.1)	4,522	(215.0)	2,505	(47.2)
17年8月期	154,148		9,531		6,274	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年2月中間期	387	(-)	5	15	-	-
17年2月中間期	△16,440	(-)	△253	81	-	-
17年8月期	△27,707		△395	75	-	-

(注) ① 持分法投資損益 18年2月中間期 △107百万円 17年2月中間期 8百万円 17年8月期 1百万円

② 期中平均株式数(連結) 18年2月中間期 75,238,962株 17年2月中間期 64,773,068株 17年8月期 70,012,816株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

⑤ 前期及び前中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

⑥ 当中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年2月中間期	269,374	35,810	13.3	475	96
17年2月中間期	263,355	40,890	15.5	544	58
17年8月期	257,606	30,798	12.0	409	35

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年2月中間期 75,238,962株 17年2月中間期 75,086,110株 17年8月期 75,238,962株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月中間期	△3,188	5,284	9,460	43,908
17年2月中間期	△994	△28,046	20,907	37,819
17年8月期	2,939	△37,638	21,053	32,319

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 2社

2. 平成18年8月期の連結業績予想(平成17年9月1日～平成18年8月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	170,000	5,000	1,000	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円29銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社（子会社40社、関連会社8社）で構成されており、放送事業、ブロードバンド・通信事業、カラオケ事業、映像・コンテンツ事業、店舗事業等を展開しております。当社グループの事業セグメント別の内容と、当社及び関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりです。

<放送事業>

当社専用の同軸ケーブルを屋内に引き込み、加入者に貸与した受信端末機（チューナー）を通じて音楽・情報等の放送を顧客に提供するサービスや、通信衛星を利用したコンテンツサービスの提供を当社が行っております。また、新たな収益機会として、モバイル放送株式会社が提供している移動体向け衛星マルチメディア放送サービス「モバHO！」への音楽コンテンツの提供及び販売を行っております。

その他に、CD・テープ・ビデオの原盤制作、音楽著作権の管理・開発を営んでいる株式会社ユーズミュージック（連結子会社）と、音楽・映像ソフトの企画制作を行なう株式会社ゲートレコーズ（子会社）、販売代理店事業を行う株式会社ブロードコミュニケーションズ（子会社）、放送リクエストの受付を受託する株式会社USENウェルコミュニケーションズ（子会社）、歌手、タレント等の育成及びマネジメントを行う株式会社ディスカバー・エンターテインメント（子会社）があります。

<ブロードバンド・通信事業>

光ファイバーケーブルを使用した一般ユーザー向け高速インターネット接続サービス（最大100Mbps上り下り対称型）の光IPサービスを提供している株式会社UCOM（連結子会社）、電話及び音声データ伝送サービスを提供する株式会社メディア（連結子会社）、携帯電話向けアプリケーションソフトウェア等の企画・開発を行うKLab株式会社（連結子会社）等があります。

<カラオケ事業>

業務用カラオケ機器の取次販売及び機器のメンテナンスを当社が行っております。また、カラオケ機器の開発・製造・販売・楽曲送信等を株式会社BMB（連結子会社）が、カラオケルームの運営事業を株式会社スタンダード（連結子会社）等がそれぞれ行っております。

<映像・コンテンツ事業>

ブロードバンドコンテンツサービスでの、コンテンツの提供を当社及び株式会社ショウタイム（関連会社）が行い、映像コンテンツの配給、ビデオ著作権及びテレビ著作権のライセンスを株式会社ギャガ・コミュニケーションズ（連結子会社）が、デジタルコンテンツ流通業務を株式会社電子公園（子会社）等がそれぞれ行っております。

<店舗事業>

各種カフェ・バー・レストラン等の運営を当社及び株式会社ディオクリエーション（子会社）等が、フランチャイズチェーン店舗等の運営を当社がそれぞれ行っております。

<その他事業>

上記以外の事業として、放送事業及びブロードバンド・通信事業における配線工事等を株式会社ユーズフィールドサービス（子会社）が行っております。その他関連会社として、インターネットラジオの制作・運営をI-STREAM NETWORK, INC.（関連会社）が、個人飲食店向け食材流通サービスを株式会社エバービジョン（子会社）等が行っております。

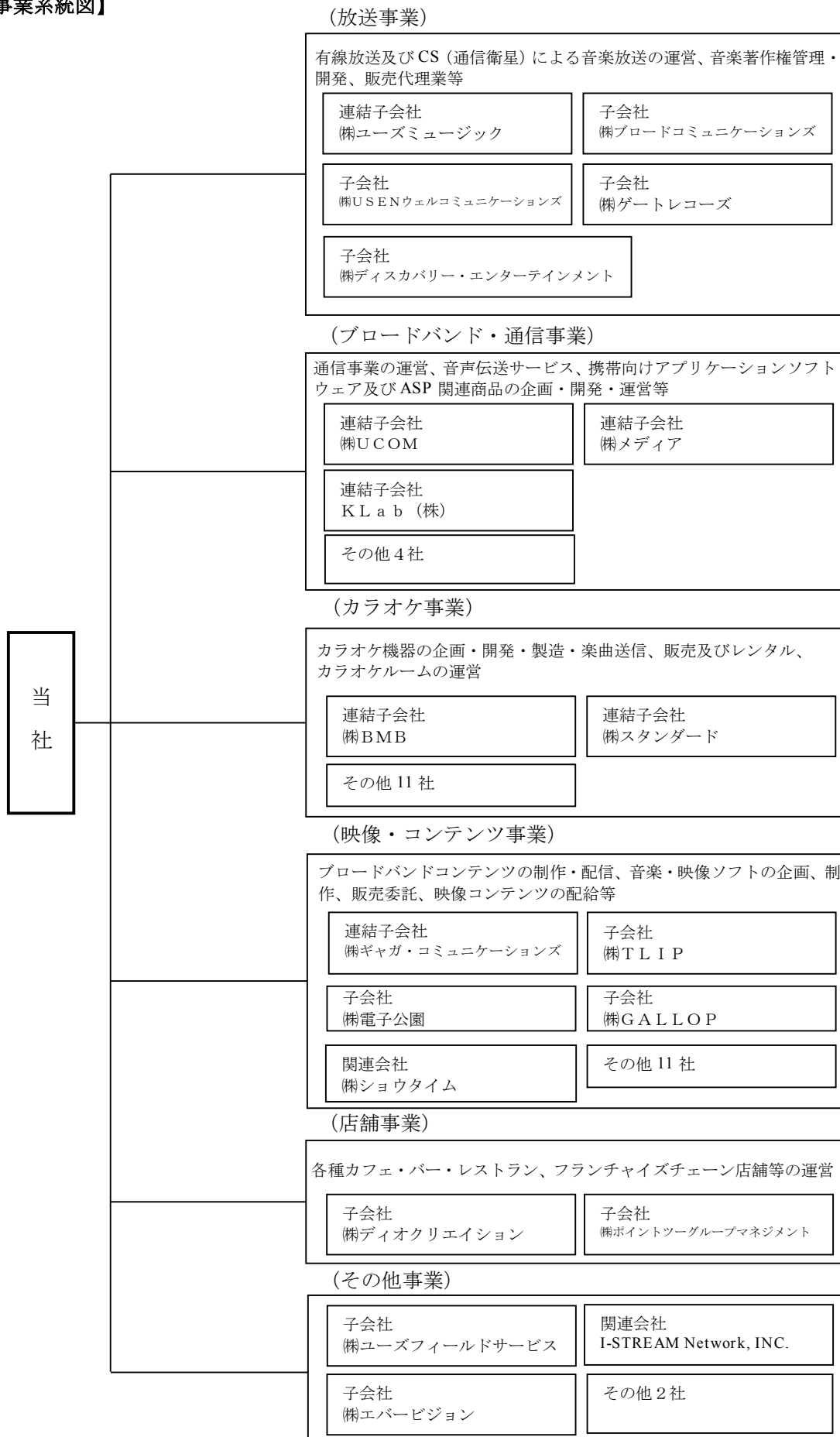
1. 株式会社ユーズコミュニケーションズは、平成17年12月に商号変更を行い、社名を株式会社UCOMとしております。
2. エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社は、平成18年2月の株式売却に伴い、第42期より持分法適用関連会社から除外されております。
3. 株式会社Eストアーは、重要性の減少に伴い、第42期より持分法適用関連会社から除外されております。

※第41期（平成17年8月期）より、インターネット事業及びその他事業に含まれておりました電話事業をブロードバンド事業と統合し、「ブロードバンド・通信事業」にセグメントを変更しております。

※第41期（平成17年8月期）より、「映像・コンテンツ事業」のセグメントを新設しております。

以上の当社及び当社グループの事業系統図は、次頁に掲載しております。

【事業系統図】



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和36年の創業以来、有線音楽放送を主要事業として日本の音楽文化の発展に寄与してまいりました。現在では約120万件のお客様に音楽配信サービスを提供しており、他に類を見ない民間での大規模な有料音楽放送事業というビジネスモデルを確立いたしました。

平成6年からは、放送事業において全国に配置した営業社員及び技術社員と多くの飲食店事業者の顧客という営業資源の相乗効果を期待し、通信カラオケを発売し、カラオケ事業に進出いたしました。

また、同時期に更なるサービスを拡充するため、店舗事業（カフェレストラン、フランチャイズチェーン店舗等の運営）、インターネット事業（ASP関連商品の企画・開発・運営）にも進出し、各業界内で確固たる基盤を確立いたしました。

そして、平成13年には、わが国の本格的なブロードバンドの普及を確信し、これまでの事業で培ってきた様々な経営資源を活かした世界初の光ファイバーによる超高速インターネットサービスの商業化を実現いたしました。

また、「事業ごとのコンテンツをそれぞれに提供するモデル」での成長に加え、「優良コンテンツをあらゆる顧客にいつでもどこでも提供するモデル」を確立し、「Media Contents Company」を目指しております。このビジョンのもと、音楽ダウンロードサイト「OnGen」や、携帯向け「メロウたUSEN」、「どこでもUSEN」や、完全無料ブロードバンド放送「GyaO」等を積極的に展開してまいります。今後はメディアとコンテンツを両軸に、メディア+コンテンツのコングロマリットとして長期的な発展を目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社はこれまで、企業体質の強化及び積極的に展開するブロードバンド・通信事業に備えた資金の確保を優先し、配当を実施しておりませんでした。光ファイバーサービスにおけるインフラ部分を担っております連結子会社の株式会社UCOMが単月黒字化し、本格的な成長期に入ったことを考慮した結果、前期より配当を実施することといたしました。今後につきましても、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、企業価値の最大化だけでなく配当等も含め積極的に株主還元を行っていく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の拡大や株式の流動性向上を図るうえで、経営上の重要課題と認識しております。今後も投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、業績及び市場環境等を勘案したうえで慎重に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは既存事業についてはキャッシュフローを重視し、新規事業については早期の単月黒字化を重視しております。闇雲に規模を追い求める経営ではなく、堅実な経営の上に新規事業を積み重ね企業価値を最大化してゆくことを目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、放送事業やカラオケ事業で培った経営資源が安定的に生み出すキャッシュフローを基にブロードバンド・通信事業を展開し、グループとしての収益の拡大に努めてまいりました。そして、インターネットメディアの普及やブロードバンドユーザーの増加に伴い、今後、デジタルコンテンツの流通市場が急拡大するという認識等から、「Media Contents Company」を掲げ、平成17年4月に完全無料ブロードバンド放送「GyaO」を開始し、ブロードバンド放送という新たなメディアの創出にも注力してまいります。

以上のように、当社グループは、更なる成長を目指すことで、顧客満足度の向上と企業収益の極大化を目指してまいります。

(6) 対処すべき課題

<放送事業>

放送事業は、現在の当社グループの事業展開に必要なキャッシュフローを生み出す源泉であり、今後においても、その安定的な収益基盤の維持及び強化を図っていく必要があると認識しております。このため、以下の施策を実施してまいります。

- ①顧客ニーズに対応した新たな放送コンテンツ・チューナーの開発
- ②現時点において、開拓余地があると考えられる個人市場に対する下記の取り組み
 - a) 代理店等の販売チャネルを活用した通信衛星による音楽放送サービス「SOUND PLANET」の拡販
 - b) モバイル放送株式会社が提供している移動体向け衛星マルチメディア放送サービスへの音楽コンテンツの提供及び販売
- ③不要電線（同軸ケーブル）等の撤去による施設使用料等のコスト削減による収益性向上

<ブロードバンド・通信事業>

当社グループは、”メトロポリタン・アクセス・キャリア”（大都市エリアにおいて集合住宅やオフィスビルに光ファイバーを入線することを強みとし、その加入者線を多方面に活用する通信事業者）として、以下の3つの戦略を推進してまいります。

- ①全国を限なくサービス展開するのではなく、大都市エリアの中で世帯や事業所が密集している地域を厳選してサービスエリアを展開することによる投資効率の向上
 - ②光ファイバーの入線のための交渉や、手続きが煩雑な集合住宅やオフィスビルに営業リソースを集中し、建物における一回線当たりの契約加入率を高めることによる収益率の向上
 - ③高速で大容量の情報通信が可能な光ファイバー・インターネットサービスにおいて、放送や電話等の様々なサービスを送り届ける生活インフラとしての普及促進
- また、今後は、当社グループ回線の積極的な解放、他社回線の戦略的活用するとともに、ブランド力浸透のため、個人向けインターネットサービスを「GyaO 光」と改称し、収益の最大化を目指します。

<カラオケ事業>

カラオケ事業においては、景気後退によるカラオケ店の減少等により、事業環境は厳しい状況が続いておりましたが、既に市場に設置されている機器の入れ替え需要期を迎えていることもあり、ビジネス拡大のチャンスであると認識しております。今後につきましては、当社グループの市場シェアをさらに拡大し、収益の拡大を図るため、以下の施策を実施してまいります。

- ①通信カラオケ機器において、新商品「u g a p l u s」を核にUGAブランドの統一とブランド力向上による拡販
- ②カラオケルームの運営において、既存フォーマットの店舗の積極出店及び新フォーマット店舗の出店により競争力の強化
- ③中国市場におけるカラオケルームの出店と通信カラオケの楽曲配信事業を立上げ及び現地におけるブランドの浸透と業容の拡大
- ④平成18年4月より新たに子会社化した三洋マービック・メディア株式会社との商品開発力の強化と品質の向上

<映像・コンテンツ事業>

当社グループは、デジタルコンテンツの流通市場の拡大を背景として、各事業を単独で捉えるのではなく、各事業の複合的な発展を図り、これからの情報社会において、メディアの持つ大きな影響力と、コンテンツの圧倒的な制作力と獲得力を持った「Media Contents Company」を公表しております。

このヴィジョンのもと映像・コンテンツ事業においては、グループ企業とともに様々な事業を展開しており、以下の施策を実施・検討しております。

- ①完全無料ブロードバンド放送「GyaO」、オープン・ブロードバンドコンテンツ・ポータルサイト「Show Time」及び当社グループの光ファイバー・ブロードバンドユーザーへ向けたコンテンツ・ポータルサイト「GyaO 光」によるコンテンツ配信事業における圧倒的な競合優位性の確立
- ②「GyaO」、株式会社ギャガ・コミュニケーションズにおける自主製作による権利保有
- ③ブロードバンド及び移動体端末等のインフラ上での音楽放送と音楽ダウンロードの連動
- ④カラオケルームへの映像配信によるプライベートシアター利用
- ⑤KLab株式会社の技術力と当社グループのコンテンツ力を結集することによる携帯電話向けコンテンツ配信

<店舗事業>

店舗事業においては、店舗の改装や補修によるリニューアルを実施するとともに、営業プロモーションを強化することでリピーターの確保に努め、当事業で得られたノウハウや情報を他サービスに活かしてまいります。

<その他事業>

その他事業においては、業務店顧客への各種商材・サービスの提供により、顧客単価の向上を図ると共に、単なるBGM放送会社としてだけでなく、様々な側面からサービスを提供できる会社として、お客様との信頼関係を構築してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社及び当社グループは、会社の所有者であり統治権限を有する株主及びステークホルダーの利益を最重視した経営をしております。

①取締役会

会社の意思決定機関である取締役会は、毎月及び必要時に適宜開催しており、取締役会規程の改訂を含め、討議すべき事項の見直しを行い、会社の重要な経営課題を迅速かつ適切に討議・決定できるようにしております。

②経営責任の明確化

第38期定時株主総会にて、取締役の任期をそれまでの2年から1年とし、各取締役の営業年度における経営責任を明確にいたしました。また、監査役の独立性を確保し牽制機能を強化するほか、顧問弁護士より積極的にアドバイスを受け、企業統治の強化を図っております。

③積極的なIR活動

企業情報の開示につきましては、適時開示を遂行し、当社及び当社グループの企業活動の動向等を適切に伝えるためIR活動を重視しております。当社ホームページの充実はもとより、わかりやすいプレスリリース、事業報告書、説明会の開催等で個人投資家や機関投資家、また証券アナリスト向けに、積極的に情報を開示しております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループは、業務上関連性の高い企業で構成されておりますので、業務上必要な取引が関連当事者との間で発生いたします。その際は、市場価格を勘案することはもちろん、他の取引先と同等の取引条件で取引を行うこととしております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

特に該当事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の業績

当中間連結会計期間（自平成17年9月1日至平成18年2月28日）におけるわが国の経済状況は、原油価格の動向が国内外経済に影響を与える恐れがあるものの、企業の設備投資は増加し、個人の消費も増加の兆しを見せ、景気は回復基調にあります。また、情報通信分野に目を向けますと、高速で大容量の情報通信が可能な、DSL、CATV、FTTH（※1）を含めたブロードバンドサービスのユーザー数は、平成17年12月末時点で2,237万件（前年同期比26.9%増）、FTTHのみでのユーザー数は、464万件（前年同期比128.6%増）（平成18年3月発表、総務省「ブロードバンド等の契約数」）となっており、3ヶ月毎の増加数では、より高速で安定的なFTTHがADSLを抜き、急速に増加しております。

このような状況の中、当社グループは、従来より行っております光ファイバー・ブロードバンドサービスにおける集合住宅への早期入線と顧客獲得を加速させ、一方、「Media Contents Company」ヴィジョンのもと、完全無料ブロードバンド放送「GyaO」をはじめ、音楽ダウンロードサイト「OnGen」や、携帯向け「メロウたUSEN」、「どこでもUSEN」等を積極的に展開してまいりました。その結果、当中間連結会計期間の業績は売上高81,583百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益415百万円（前年同期比90.8%減）、経常損失1,925百万円（前年同期経常利益2,505百万円）となりました。また、有価証券の売却により6,874百万円の特別利益を計上した一方、放送事業の固定費軽減のための施策として行っております同軸ケーブルの撤去等の費用を計上し、中間純利益387百万円（前年同期中間純損失16,440百万円）となりました。各事業別の業績は次のとおりであります。

<放送事業>

有線及び衛星による多チャンネル音楽放送を主とする放送事業は、飲食店等の業務店数が減少していることから、マーケットは縮小傾向にはありますが、個人市場においては、通信衛星による音楽放送サービス「SOUND PLANET」がご好評を頂いており、当中間連結会計期間末におけるユーザー数は、業務店ユーザーが745,588件、個人ユーザーが460,950件、合計で1,206,538件（前期同期比2.2%減）となり、依然として、有線放送市場における圧倒的なシェアを継続しております。

平成16年11月には、モバイル放送株式会社へ移動体向け衛星マルチメディア放送サービスとして、音楽番組コンテンツの供給を新たに開始しており、未開拓であった移動体向けの市場へも事業を拡大しております。その結果、当中間連結会計期間における売上高は31,274百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は6,480百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

<ブロードバンド・通信事業>

当中間連結会計期間における光ファイバー・ブロードバンドサービスのユーザー数は、当中間連結会計期間において契約者数603,821件（前年同期比49.0%増）、取付数456,896件（前年同期比73.2%増）となっております。ブロードバンド市場におけるユーザーのサービス認知が向上したことに加え、ADSLよりも安価な価格設定をとったサービス「GyaO 光」の加入促進により、ユーザー数は急速に増加してきております。

当社グループのブロードバンド・通信事業は、営業面及び投資面における効率化を図るため高い加入率が見込める地域を対象とし、全国の政令指定都市を中心として、集合住宅等が多数存在し人口集密度の高い地域や法人等が多数拠点を構えるビジネス街などを主たる展開地域としております。個人ユーザーにおいては、集合住宅を主なターゲットとしております。放送事業において培った集合住宅への入線の技術的・営業的ノウハウを駆使し、管理組合、理事会、オーナー等に対しサービスの導入の提案を行い、光ファイバーの入線の承諾を獲得し、棟内居住者の加入率を高めるべくデモンストラレーションの実施等による営業活動を行っております。法人ユーザーに対しては、自社営業のみならず様々な販売パートナーを通じて、顧客開拓を行っております。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は14,854百万円（前年同期比40.4%増）、営業損失は2,517百万円（前年同期営業損失4,495百万円）となりました。

<カラオケ事業>

当社グループのカラオケ事業は、連結子会社の株式会社BMBが中心となって事業運営しており、業務用通信カラオケの企画・開発・MIDIデータ作成(※2)・機器販売・機器賃貸・楽曲データの配信・保守に至るまでを一貫して行い、加えて直営によるカラオケルームの運営を行っております。

当中間連結会計期間におけるカラオケ市場は、全体に旧機種からの買い換え需要が継続しており、また、新たな業態の進出によりカラオケ機器の導入が見込まれる等、明るい兆しが見えてきました。このような状況の中、当社グループの「UGA」ブランドの更なるシェア拡大を図るべく、業界最上位機種である「uga plus」を昨年11月に発売しました。また、テレビCM等により「UGA」ブランドの認知度向上に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は22,757百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は2,780百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

<映像・コンテンツ事業>

当社グループは、ブロードバンド市場の普及拡大に伴い、ブロードバンドインフラ上に流通するコンテンツサービスに対してのユーザーニーズが急速に増加してくるものと認識しており、当社グループにおいて、このデジタルコンテンツの流通及びそれに付随したサービスが、今後、核となる事業へ成長することが見込まれることから、映像・コンテンツ事業を前連結会計年度に新設いたしました。放送事業における音楽コンテンツの提供をはじめとして、映像コンテンツの配信、インターネット音楽ダウンロードサイトの運営等、様々なメディアに対し、優良なコンテンツをあらゆる顧客に対していつでもどこでも提供し、メディアの持つ大きな影響力と、コンテンツの圧倒的な制作力と獲得力を持った「Media Contents Company」ヴィジョンのもと、事業を展開しております。

平成17年4月より開始しました完全無料ブロードバンド放送サービス「GyaO」は、視聴登録数は開始約10ヶ月にて747万件と好調に推移しているものの、コンテンツの制作・獲得、広告宣伝費等の先行投資が収益を圧迫いたしました。また、前連結会計年度より連結子会社化した株式会社ギャガ・コミュニケーションズが配給した「私の頭の中の消しゴム」が、記録的なヒットとなりました。

このような状況の中、当中間連結会計期間における売上高は10,487百万円（前年同期比185.0%増）、営業損失は4,903百万円（前年同期営業損失174百万円）となりました。

<店舗事業>

店舗事業は、店舗の運営を通じて得られた最終消費者のニーズを活用し、業務店におけるサービスの向上を目的に事業を運営しております。当中間連結会計期間末における店舗数は、「アフリカ」「コロニアルリビング」等のレストラン系店舗が8店舗、フランチャイズ本部加盟店舗が9店舗となっております。また、更なる店舗経営強化の為、株式会社ポイントツーグループマネージメントと業務提携いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は1,400百万円（前年同期比6.8%減）、営業損失は89百万円（前年同期営業損失5百万円）となりました。

<その他事業>

その他事業においては、放送事業における業務店顧客に対し、店舗運営の支援となる商材やサービスの提供を行っております。具体的には、各種音響・映像機器の販売や設置、食材流通サービスの提供、金融商品の提供など、多岐にわたります。

当中間連結会計期間における売上高は808百万円（前年同期比17.4%増）、営業損失は75百万円（前年同期営業利益8百万円）となりました。

※1 DSL… (Digital Subscriber Line)

デジタル加入者線の略。DSLにはADSL、SDSL、HDSL、VDSLなどがあり、総称してxDSLと呼ばれている。DSL信号は、電話の音声信号の周波数よりはるかに高い周波数を用い、専用のモデム経由で高速なデータ送信を可能にしている。

CATV… (Cable Television)

ケーブルテレビのこと。同軸ケーブルによって接続した限定地域に対して、多様なサービスを提供するTV放送システム。TV放送だけでなくインターネット接続サービスも行う事業者が広がりつつある。

FTTH… (Fiber To The Home)

光ファイバーケーブルを家庭まで引き込み、動画映像や超高速データ等の高広帯域情報を送受信できるようにすること。

※2 MIDIデータ作成… (楽曲のデジタルデータ化)

MIDI (Musical Instruments Digital Interface)はパソコン等と接続してデジタル音源情報をやりとりするための規格である。

顧客先に設置してあるカラオケ機器に、電話線などの通信回線を媒体として楽曲を配信する為に音源をデジタルデータ化すること。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は43,908百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金の支出は3,188百万円となり、前中間連結会計期間に比べて2,194百万円の減少となりました。

これは主に当中間連結会計期間の税金等調整前当期純利益が1,147百万円となり前中間連結会計期間に比べて17,057百万円改善したものの、前中間連結連結会計期間において減損損失の計上が9,955百万円あったこと、当中間連結会計期間において関係会社株式売却益の計上が6,874百万円あったこと及び前中間連結会計期間の未収入金の減少額が502百万円であったことに対して当中間連結会計期間の未収入金の増加額が2,870百万円であったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間の投資活動による資金の支出は28,046百万円であったのに対し、当中間連結会計期間の投資活動による資金の収入は5,284百万円となりました。

これは主に前中間連結会計期間において関係会社株式の取得による支出が23,482百万円であったのに対し、当中間連結会計期間において関係会社株式の売却による収入が14,992百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動による資金の収入は9,460百万円となり、前中間連結会計期間に比べて11,447百万円の減少となりました。

これは主に前中間連結会計期間において株式の発行による収入が30,459百万円であったこと、前中間連結会計期間に比べて借入による収入が14,956百万円増加したこと及び少数株主からの払込による収入が4,153百万円あったことなどによるものであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 平成17年2月28日		当中間連結会計期間末 平成18年2月28日		前連結会計年度 要約貸借対照表 平成17年8月31日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金 ※3	38,424		44,015		32,825	
2 受取手形及び売掛金 ※1※3※4	21,354		20,872		22,647	
3 たな卸資産 ※3	14,924		13,292		13,381	
4 繰延税金資産	3,051		4,757		3,363	
5 その他	16,511		22,848		20,028	
6 貸倒引当金	△1,418		△1,407		△857	
流動資産合計	92,848	35.3	104,378	38.7	91,389	35.5
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※2※3						
(1) 建物及び構築物 ※3	30,035		31,103		31,335	
(2) 土地 ※3	34,389		34,174		34,076	
(3) その他 ※3	16,662	81,087	18,212	83,490	17,289	82,701
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	24,592		21,538		22,081	
(2) その他	9,030	33,622	9,896	31,435	8,359	30,441
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※3	28,210		24,709		25,945	
(2) 繰延税金資産	6,968		2,322		5,643	
(3) その他 ※3	29,214		32,305		30,354	
(4) 貸倒引当金	△8,633	55,759	△9,279	50,057	△8,895	53,048
固定資産合計	170,468	64.7	164,983	61.3	166,191	64.5
III 繰延資産	38	0.0	12	0.0	25	0.0
資産合計	263,355	100.0	269,374	100.0	257,606	100.0

区分	前中間連結会計期間末 平成17年2月28日		当中間連結会計期間末 平成18年2月28日		前連結会計年度 要約貸借対照表 平成17年8月31日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金 ※1	13,462		11,014		11,657	
2 設備等支払手形 ※1	1,184		880		1,561	
3 短期借入金 ※3	14,260		16,266		10,568	
4 1年以内償還予定社債	1,200		1,500		1,200	
5 1年以内返済予定長期借入金 ※3	22,581		22,255		23,156	
6 未払金 ※3	12,216		16,237		15,109	
7 前受金	11,240		9,383		11,387	
8 賞与引当金	1,105		1,083		1,210	
9 債務保証損失引当金	37		8		6	
10 その他 ※3	8,167		16,495		14,774	
流動負債合計	85,455	32.5	95,124	35.3	90,630	35.2
II 固定負債						
1 社債	30,300		29,100		29,700	
2 長期借入金 ※3	79,547		76,909		78,294	
3 退職給付引当金	7,336		6,575		7,619	
4 その他	11,110		11,815		9,788	
固定負債合計	128,293	48.7	124,400	46.2	125,402	48.6
負債合計	213,748	81.2	219,525	81.5	216,033	83.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	8,716	3.3	14,039	5.2	10,774	4.2
(資本の部)						
I 資本金	35,797	13.5	35,845	13.3	35,845	13.9
II 資本剰余金	27,382	10.4	22,574	8.4	27,510	10.7
III 利益剰余金	△22,212	△8.4	△28,305	△10.5	△33,854	△13.1
IV その他有価証券評価差額金	140	0.0	5,677	2.1	1,358	0.5
V 為替換算調整勘定	△53	△0.0	20	0.0	△58	△0.0
VI 自己株式	△164	△0.0	△2	△0.0	△2	△0.0
資本合計	40,890	15.5	35,810	13.3	30,798	12.0
負債、少数株主持分及び資本合計	263,355	100.0	269,374	100.0	257,606	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日		当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	70,805	100.0	81,583	100.0	154,148	100.0	
II 売上原価	35,636	50.3	46,908	57.5	80,831	52.4	
売上総利益	35,169	49.7	34,674	42.5	73,316	47.6	
III 販売費及び一般管理費 ※1	30,647	43.3	34,259	42.0	63,784	41.4	
営業利益	4,522	6.4	415	0.5	9,531	6.2	
IV 営業外収益							
1 受取利息	127		147		208		
2 受取配当金	19		168		111		
3 架線移設補償金	133		109		422		
4 持分法による投資利益	8		—		1		
5 デリバティブ利益	71		11		346		
6 その他	345	706	251	688	554	1,644	
V 営業外費用							
1 支払利息	1,923		1,836		3,616		
2 持分法による投資損失	—		107		—		
3 貸倒引当金繰入額	—		402		—		
4 その他	799	2,722	682	3,029	1,284	4,901	
経常利益又は経常損失 (△)		2,505	3.5	△1,925	△2.4	6,274	4.1

区分	前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日			当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日			前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日		
	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益 ※2	2			9			296		
2 関係会社株式売却益	1,251			6,874			1,251		
3 過去勤務債務償却	121			121			242		
4 その他	305	1,681	2.4	2,217	9,222	11.3	1,300	3,091	2.0
VII 特別損失									
1 固定資産売却損 ※3	68			6			159		
2 固定資産除却損 ※4	771			1,818			2,261		
3 減損損失 ※5	9,955			297			13,422		
4 たな卸資産評価損	594			16			2,255		
5 不要電線撤去費 ※6	942			762			2,693		
6 民地承諾費用	—			828			—		
7 退職給付会計基準変更時差異償却	699			—			1,382		
8 連結調整勘定償却	—			—			195		
9 貸倒引当金繰入額	2,243			607			2,557		
10 割増退職金等	—			—			282		
11 前払代理店手数料除却損 ※7	2,475			—			3,439		
12 退職給付制度改定損失	—			563			—		
13 その他	2,347	20,096	28.4	1,247	6,149	7.5	7,058	35,709	23.2
税金等調整前中間純利益又は中間(当期)純損失(△)		△15,910	△22.5		1,147	1.4		△26,343	△17.1
法人税、住民税及び事業税	167			180			304		
法人税等調整額	△20	146	0.2	694	874	1.0	448	752	0.5
少数株主利益(△損失)		383	0.5		△115	△0.1		611	0.4
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)		△16,440	△23.2		387	0.5		△27,707	△18.0

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日		当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日		前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日	
	金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		12,058		27,510		12,058
II 資本剰余金増加高						
1 増資による資本剰余金増加高	15,318		—		15,318	
2 新株引受権行使による増加高	5		—		53	
3 自己株式処分差益	—	15,323	—	—	79	15,451
III 資本剰余金減少高						
1 欠損填補による減少高	—	—	4,936	4,936	—	—
IV 資本剰余金中間期末（期末）残高		27,382		22,574		27,510
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		△5,771		△33,854		△5,771
II 利益剰余金増加高						
1 持分法適用会社の変動による利益剰余金増加高	—		602		—	
2 欠損填補による増加高	—		4,936		—	
3 中間純利益	—	—	387	5,925	—	—
III 利益剰余金減少高						
1 配当金	—		376		375	
2 中間（当期）純損失	16,440	16,440	—	376	27,707	28,083
IV 利益剰余金中間期末（期末）残高		△22,212		△28,305		△33,854

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー計算書 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間純利益又は中間 (当期) 純損失 (△)	△15,910	1,147	△26,343
2 減価償却費	6,251	6,385	13,258
3 貸倒引当金の増加額	1,910	995	1,611
4 賞与引当金の増加額 (△減少額)	△46	△127	58
5 退職給付引当金の増加額 (△減少額)	471	△1,043	754
6 役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)	2	—	△52
7 受取利息	△127	△147	△208
8 受取配当金	△19	△168	△111
9 支払利息	1,923	1,836	3,616
10 持分法による投資損益 (純額) (営業外損益)	△8	107	△1
11 持分変動損益 (純額)	—	△57	41
12 関係会社株式売却益	△1,251	△6,874	△1,251
13 関係会社株式評価損	—	64	2,230
14 投資有価証券売却益	△11	△1,889	△409
15 投資有価証券評価損	—	388	1,326
16 営業権譲渡益	—	△65	△170
17 デリバティブ損益	△71	247	△346
18 固定資産除売却損益	837	1,816	2,124
19 減損損失	9,955	297	13,422
20 不要電線撤去費	942	762	2,693
21 連結調整勘定償却 (純額)	1,096	1,427	2,820
22 売上債権の減少額 (△増加額)	△1,396	1,768	△2,707
23 前払費用の減少額 (△増加額)	2,040	72	△474
24 仕入債務の増加額 (△減少額)	2,500	△645	684
25 未収入金の減少額 (△増加額)	502	△2,870	483
26 前受金の減少額	△1,467	△2,003	△1,316
27 未払金の増加額 (△減少額)	△3,413	△720	59
28 未払費用の減少額	△1,169	△1,128	△314

	前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー計算書 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
区分	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
29 未払消費税等の増加額（△減少額）	△17	68	△376
30 たな卸資産の増加額	△2,239	—	—
31 立替金の減少額（△増加額）	971	△934	685
32 前渡金の減少額（△増加額）	△619	573	—
33 長期前払費用の増加額	—	△1,559	△3,432
34 共同買付預り金の減少額	—	1,128	—
35 その他	659	1,003	1,036
小計	2,295	△145	9,388
36 利息及び配当金の受取額	97	491	528
37 利息の支払額	△1,385	△1,546	△3,593
38 施設負担費用等の支払額（過去分）	△1,668	△1,653	△2,984
39 法人税等の支払額	△333	△334	△400
営業活動によるキャッシュ・フロー	△994	△3,188	2,939
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期性預金の預入による支出	△918	△802	△1,762
2 長期性預金の払戻による収入	2,057	1,200	3,001
3 有形固定資産の取得による支出	△7,640	△6,563	△15,075
4 有形固定資産の売却による収入	806	179	1,065
5 有形固定資産の除却に伴う支出	△1,157	△1,342	△2,956
6 無形固定資産の取得による支出	△903	△2,509	△1,793
7 長期前払費用の取得による支出	△128	△230	△146
8 投資有価証券の取得による支出	△2,152	△1,263	△3,159
9 投資有価証券の売却による収入	519	4,668	2,722
10 関係会社株式の取得による支出	△23,482	△2,632	△24,602
11 関係会社株式の売却による収入	3,305	14,992	3,750
12 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入（純額）	3,548	—	3,548
13 短期貸付金の純減少額（△増加額）	2,364	△15	2,358

	前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー計算書 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
区分	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
14 長期貸付による支出	△4,185	△419	△4,926
15 長期貸付金の回収による収入	252	149	1,166
16 営業譲渡による収入	—	269	165
17 その他	△333	△396	△996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,046	5,284	△37,638
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額（△純減少額）	△7,190	5,698	△10,883
2 長期借入れによる収入	59,887	10,000	70,700
3 長期借入金の返済による支出	△64,241	△12,286	△75,711
4 社債の発行による収入	3,938	300	3,938
5 社債の償還による支出	△1,203	△600	△1,803
6 配当金の支払額	—	△376	△375
7 少数株主からの払込による収入	—	4,153	—
8 株式の発行による収入	30,459	—	30,952
9 少数株主への配当金の支払額	—	△274	△76
10 株式貸借取引による収入	—	817	5,195
11 リースバック取引による収入	—	2,445	—
12 その他	△742	△415	△880
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,907	9,460	21,053
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	31	5
V 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	△8,141	11,588	△13,640
VI 現金及び現金同等物の期首残高	45,960	32,319	45,960
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 ※1	37,819	43,908	32,319

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 18社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)ユーズコミュニケーションズ (株)ユーズミュージック (株)BMB (株)メディア K L a b(株) (株)ギャガ・コミュニケーションズ</p> <p>(株)ユーズ・ピーエムビーエンタテイメントは平成17年1月に商号変更を行い、社名を(株)BMBとしております。</p> <p>K L a b(株)は平成16年10月の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ギャガ・コミュニケーションズは平成16年12月の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。また、それに伴い、同社の連結子会社3社も連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)BMBの連結子会社のうち5社は、当中間連結会計期間中に清算手続が終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 22社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)UCOM (株)BMB (株)ユーズミュージック (株)メディア K L a b(株) (株)ギャガ・コミュニケーションズ UD第1号投資事業有限責任組合 フラグシップ1号投資事業有限責任組合</p> <p>(株)ユーズコミュニケーションズは平成17年12月に商号変更を行い、社名を(株)UCOMとしております。</p> <p>K L a b(株)が平成17年9月に連結子会社1社を新設したことに伴い、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。</p> <p>UD第1号投資事業有限責任組合は平成18年1月の組合設立に伴い、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。</p> <p>フラグシップ1号投資事業有限責任組合は平成17年12月の組合設立に伴い、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)BMBの連結子会社のうち1社は、当中間連結会計期間中に清算手続が終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 20社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)ユーズコミュニケーションズ (株)BMB (株)ユーズミュージック (株)メディア K L a b(株) (株)ギャガ・コミュニケーションズ</p> <p>(株)ユーズ・ピーエムビーエンタテイメントは平成17年1月に商号変更を行い、社名を(株)BMBとしております。</p> <p>また、(株)BMBの連結子会社として(株)アミューズメント開発関東、BMB(SHANGHAI)INTERNATIONAL CORP.及びBMB(SHANGHAI)F&B MANAGEMENT CONSULTING CORP.を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>K L a b(株)は平成16年10月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ギャガ・コミュニケーションズは平成16年12月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。それに伴い、同社の連結子会社3社も連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)BMBの連結子会社のうち6社は当連結会計年度中に清算手続が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>㈱ユーズ・パートナー・サービス ㈱電子公園 ㈱ネット・シェフ ㈱ユーズリクエストサービス ㈱ブロードコミュニケーションズ ㈱エバービジョン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>㈱USENパートナーサービス ㈱電子公園 ㈱ネット・シェフ ㈱USENウェルコミュニケーションズ ㈱ブロードコミュニケーションズ ㈱エバービジョン</p> <p>㈱ユーズ・パートナー・サービスは平成18年1月に商号変更を行い、社名を㈱USENパートナーサービスとしております。㈱ユーズリクエストサービスは平成17年12月に商号変更を行い、社名を㈱USENウェルコミュニケーションズとしております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>㈱ユーズ・パートナー・サービス ㈱電子公園 ㈱ネット・シェフ ㈱ユーズリクエストサービス ㈱ブロードコミュニケーションズ ㈱エバービジョン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数2社</p> <p>持分法適用会社の名称</p> <p>㈱Eストアー エイベックス・グループ・ホールディングス㈱</p> <p>なお、エイベックス・グループ・ホールディングス㈱については、平成16年10月の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数1社</p> <p>持分法適用会社の名称</p> <p>CRC・BMB SOFTWARE LTD.</p> <p>エイベックス・グループ・ホールディングス㈱については、平成18年2月の株式売却に伴い、当中間連結会計期間より持分法の適用から除外しております。</p> <p>㈱Eストアーについては、重要性の減少に伴い、当中間連結会計期間より持分法の適用から除外しております。</p> <p>CRC・BMB SOFTWARE LTD. は㈱BMBが、当中間連結会計期間に新たに設立したことから、持分法適用の関連会社を含めております。なお、同社の中間決算日は6月30日ありますが、同社決算日である12月31日を中間決算日とみなした決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数2社</p> <p>持分法適用会社の名称</p> <p>㈱Eストアー エイベックス・グループ・ホールディングス㈱</p> <p>なお、エイベックス・グループ・ホールディングス㈱については、平成16年10月の株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日</p>
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社13社（㈱ユーズ・パートナー・サービス、㈱電子公園、㈱ネット・シェフ他10社）及び関連会社5社（㈱ショウタイム他4社）は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち㈱Eストアー及びエイベックス・グループ・ホールディングス㈱については、中間決算日が9月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間連結決算日現在の財務諸表及び連結財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社18社（㈱U S E Nパートナーサービス、㈱電子公園、㈱ネット・シェフ他15社）及び関連会社7社（㈱ショウタイム他6社）は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社14社（㈱ユーズ・パートナー・サービス、㈱電子公園、㈱ネット・シェフ他11社）及び関連会社7社（㈱ショウタイム他6社）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち㈱Eストアー及びエイベックス・グループ・ホールディングス㈱については、決算日が3月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表及び連結財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項</p> <p>㈱ユーズミュージックの決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>㈱BMBの中間決算日は2月20日であります。中間連結財務諸表作成に当たって、同連結決算日現在の中間連結財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>K L a b㈱の決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>㈱ギャガ・コミュニケーションズの中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間連結財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項</p> <p>㈱BMBの中間決算日は2月20日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同連結決算日現在の中間連結財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>UD第1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>フラグシップ1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって、中間連結決算日のみなし設立日とした財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>㈱ユーズミュージックについては従来3月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において、決算日を8月31日に変更しております。</p> <p>㈱BMBについては、8月20日決算であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の連結財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 主に移動平均法に基づく原 価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は全部 資本直入法により処理し、売却 原価は主に移動平均法により 算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 主に移動平均法に基づく原価法 を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引</p> <p>時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>主に移動平均法に基づく原価法 を採用しておりますが、一部の 連結子会社では総平均法による 原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品</p> <p>主に移動平均法に基づく原価法 を採用しております。</p> <p>仕掛品</p> <hr/> <p>映像使用权</p> <p>作品毎の映像使用权の金額を過去 の実績に基づいて劇場上映権、ビデ オ化権及びテレビ放映権の予想収益 （利益）に応じて按分し、権利毎に 使用による収益獲得時に一括償却し ております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主に定率法（ただし、リース用機器 及び平成10年4月1日以降に取得した 建物（建物附属設備を除く）につい ては定額法）を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用して おります。</p> <p>映像使用权 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主に定率法（ただし、リース用機器 及び平成10年4月1日以降に取得した 建物（建物附属設備を除く）につい ては定額法）を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却原 価は主に移動平均法により算 定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>映像使用权 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日</p>
<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>リース用機器 2年～4年 賃貸用機器 2年～5年 建物 6年～50年 構築物 2年～27年 機械設備 5年～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社の連結子会社である㈱ユー ズコミュニケーションズにおいて、通信 設備であります構築物及び機械装置の減 価償却方法として、定率法を採用してお りましたが、前連結会計年度の下期にお いて定額法へと変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う影響額は、前連 結会計年度の額と同額であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、営業権については商法の規定 に基づく最長期間（5年）による定額 法、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（コン テンツ系ソフトウェアは最長3年、そ れ以外は5年）に基づく定額法を採用 しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、 支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 債務保証損失引当金 一部の連結子会社では、債務保証に 係る損失に備えるため、過去の履行実 績率を基準にした保証損失負担見込額 のほか、必要に応じて被保証先の財政 状態等を個別に検討した損失負担見込 額を計上しております。</p>	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>リース用機器 2年～4年 賃貸用機器 2年～5年 建物 6年～50年 構築物 2年～27年 機械設備 5年～15年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 債務保証損失引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日</p>
<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を費用処理しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>連結子会社である㈱BMBは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成17年11月20日をもって当該適格退職年金制度を廃止し、従業員の退職給付債務を清算するとともに、新たな退職給付制度として退職金前払制度へ移行したことに伴い、当中間連結会計期間において退職給付引当金を全額取り崩しております。</p> <p>なお、当該制度変更に伴う退職給付債務の清算金額（割増支給分361,751千円を含む）と制度改定時点における退職給付引当金との差額563,726千円を特別損失の「退職給付制度改定損失」として計上しております。また、制度改定に伴う清算未払金の当中間連結会計期間末残高として流動負債の「未払金」に484,875千円、固定負債の「その他」に611,875千円計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を費用処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日</p>
<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>②ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>②ヘッジ対象 借入金及び社債</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社である㈱ギャガ・コミュニケーションズは平成16年12月開催の取締役会において、また連結子会社である㈱ギャガ・クロスメディア・マーケティング及び㈱キネマ旬報社については平成17年8月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。そのため、当期に対応する16百万円を販売費及び一般管理費に、その他全額を取崩し、役員退職慰労引当金戻入益317百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>②ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日</p>
<p>④ヘッジ有効性評価の方法 定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <hr/>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 一部の連結子会社では当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税金等調整前中間純損失が9,955百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税金等調整前当期純損失が13,422百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(賃貸用機器及びリース用機器の売却時の処理方法)</p> <p>従来、連結子会社である㈱BMBにおいて、賃貸用機器及びリース用機器の売却については、販売差額を特別損益の固定資産売却損益として計上しておりましたが、当連結会計年度から販売金額を売上高に、販売された賃貸用機器及びリース用機器の帳簿価額と販売のための再生費用を売上原価として処理する方法に変更いたしました。(ただし、ロケーション売却に付随する賃貸用機器及びリース用機器の売却を除く)</p> <p>この変更は、レンタル先又はリース先から引上げられた賃貸用機器及びリース用機器の販売については、従来積極的に行われることがありませんでしたが、当連結会計年度から中古機器販売を営業上の販売戦略として積極的に取り組む方針が明確化され、経常的に取引が行われるようになったことから、区分損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が799百万円増加し、売上原価が401百万円、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ397百万円増加しておりますが、税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日</p>
<p>(賃貸用機器及びリース用機器の売却時の処理方法)</p> <p>従来、当社の連結子会社(株)BMBにおいて、賃貸用機器及びリース用機器の売却については、販売差額を特別損益の固定資産売却損益として計上しておりましたが、当中間連結会計期間から販売金額を売上高に、販売された賃貸用機器及びリース用機器の帳簿価額と販売のための再生費用を売上原価として処理する方法に変更いたしました。(ただし、ロケーション売却に付随する賃貸用機器及びリース用機器の売却を除く)</p> <p>この変更は、レンタル先又はリース先から引上げられた賃貸用機器及びリース用機器の販売については、従来積極的に行われることがありませんでしたが、当中間連結会計期間から中古機器販売を営業上の販売戦略として積極的に取り組む方針が明確化され、経常的に取引が行われるようになったことから、区分損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が275百万円、売上原価が168百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ107百万円増加しておりますが、税金等調整前中間純損失への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「無形固定資産」に含めて表示しておりました「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間末において、資産合計の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「連結調整勘定」の金額は2,937百万円であります。</p> <p>投資事業有限責任組合への出資（当中間連結会計期間末1,552百万円）については、従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、当中間連結会計期間末からは投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含めて表示している当該金額は1,576百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「株式の発行による収入」は、前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、金額的に重要性が高まったため当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「株式の発行による収入」の金額は3百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「長期前払費用の増加額」は、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、営業資金の増減との関連性が高まったため、当中間連結会計期間より、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「長期前払費用の増加額」は△1,473百万円であります。</p> <p>「たな卸資産の増加額」は、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、金額的に重要性が減少したため、当中間連結会計期間より、その他に表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「たな卸資産の減少額」は71百万円であります。</p> <p>「共同買付預り金の減少額」は、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、金額的に重要性が高まったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「共同買付預り金の増加額」は506百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が193百万円増加し、営業利益、経常利益がそれぞれ193百万円減少し、税金等調整前中間純損失が193百万円増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が495百万円増加し、営業利益、経常利益がそれぞれ495百万円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成17年2月28日	当中間連結会計期間末 平成18年2月28日	前連結会計年度 平成17年8月31日																																																																																						
<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、一部の連結子会社における当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため次の中間期末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>578</td> </tr> <tr> <td>信託譲渡手形</td> <td>30</td> </tr> </table>	受取手形	3百万円	支払手形	578	信託譲渡手形	30	<p>※1</p>	<p>※1</p>																																																																																
受取手形	3百万円																																																																																							
支払手形	578																																																																																							
信託譲渡手形	30																																																																																							
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>47,665百万円</td> </tr> </table>		47,665百万円	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>51,937百万円</td> </tr> </table>		51,937百万円	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>50,150百万円</td> </tr> </table>		50,150百万円																																																																																
	47,665百万円																																																																																							
	51,937百万円																																																																																							
	50,150百万円																																																																																							
<p>※3 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>593</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,460</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7,765</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31,455</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,963</td> </tr> </table> <p>上記のほか、下記のレンタル契約残高を銀行取引の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>レンタル契約残高</td> <td>510百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対する債務)</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>15,861百万円</td> </tr> <tr> <td>設備未払金</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>42,172</td> </tr> <tr> <td>長期設備未払金</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,140</td> </tr> </table>	預金	501百万円	受取手形	593	賃貸用機器	75	投資有価証券	1,460	建物	7,765	土地	31,455	保証金	110	合計	41,963	レンタル契約残高	510百万円	1年以内返済予定長期借入金	15,861百万円	設備未払金	102	長期借入金	42,172	長期設備未払金	3	合計	58,140	<p>※3 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,160</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7,800</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30,952</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,795</td> </tr> </table> <p>上記のほか、下記のレンタル契約残高を銀行取引の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>レンタル契約残高</td> <td>－百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>596百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>10,298</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(預り金)</td> <td>6,012</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>36,478</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,389</td> </tr> </table> <p>(注1) 有価証券の消費貸借契約に基づくものであります。</p> <p>(注2) 上記の他に、連結子会社である(株)BMB株式700,000株を、有価証券の消費貸借契約に基づき貸与しております。</p> <p>なお、議決権の行使、ならびに配当金の受領は消費貸借契約に基づき担保されております。</p>	預金	600百万円	受取手形	274	賃貸用機器	7	投資有価証券	7,160	建物	7,800	土地	30,952	合計	46,795	レンタル契約残高	－百万円	短期借入金	596百万円	1年以内返済予定長期借入金	10,298	未払金	3	流動負債その他(預り金)	6,012	長期借入金	36,478	合計	53,389	<p>※3 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,575</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7,554</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30,874</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,954</td> </tr> </table> <p>上記のほか、下記のレンタル契約残高を銀行取引の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>レンタル契約残高</td> <td>－百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,014百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>15,341</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(預り金)</td> <td>5,195</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>36,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,713</td> </tr> </table> <p>(注1) 有価証券の消費貸借契約に基づくものであります。</p> <p>(注2) 上記の他に、連結子会社である(株)BMB、(株)ギャガ・コミュニケーションズ及び持分法適用関連会社であるエイベックス・グループ・ホールディングス株の株式各々1,600,000株、250,000株及び3,600,000株を、有価証券の消費貸借契約に基づき貸与しております。</p> <p>なお、議決権の行使、ならびに配当金の受領は消費貸借契約に基づき担保されております。</p>	預金	400百万円	受取手形	409	賃貸用機器	29	投資有価証券	1,575	建物	7,554	土地	30,874	保証金	110	合計	40,954	レンタル契約残高	－百万円	短期借入金	1,014百万円	1年以内返済予定長期借入金	15,341	未払金	32	流動負債その他(預り金)	5,195	長期借入金	36,129	合計	57,713
預金	501百万円																																																																																							
受取手形	593																																																																																							
賃貸用機器	75																																																																																							
投資有価証券	1,460																																																																																							
建物	7,765																																																																																							
土地	31,455																																																																																							
保証金	110																																																																																							
合計	41,963																																																																																							
レンタル契約残高	510百万円																																																																																							
1年以内返済予定長期借入金	15,861百万円																																																																																							
設備未払金	102																																																																																							
長期借入金	42,172																																																																																							
長期設備未払金	3																																																																																							
合計	58,140																																																																																							
預金	600百万円																																																																																							
受取手形	274																																																																																							
賃貸用機器	7																																																																																							
投資有価証券	7,160																																																																																							
建物	7,800																																																																																							
土地	30,952																																																																																							
合計	46,795																																																																																							
レンタル契約残高	－百万円																																																																																							
短期借入金	596百万円																																																																																							
1年以内返済予定長期借入金	10,298																																																																																							
未払金	3																																																																																							
流動負債その他(預り金)	6,012																																																																																							
長期借入金	36,478																																																																																							
合計	53,389																																																																																							
預金	400百万円																																																																																							
受取手形	409																																																																																							
賃貸用機器	29																																																																																							
投資有価証券	1,575																																																																																							
建物	7,554																																																																																							
土地	30,874																																																																																							
保証金	110																																																																																							
合計	40,954																																																																																							
レンタル契約残高	－百万円																																																																																							
短期借入金	1,014百万円																																																																																							
1年以内返済予定長期借入金	15,341																																																																																							
未払金	32																																																																																							
流動負債その他(預り金)	5,195																																																																																							
長期借入金	36,129																																																																																							
合計	57,713																																																																																							

前中間連結会計期間末 平成17年2月28日	当中間連結会計期間末 平成18年2月28日	前連結会計年度 平成17年8月31日																																																																																
<p>連結子会社である㈱ギガ・コミュニケーションズでは、映像使用権の流動化を図るため、特別目的会社である㈱シネ・トゥモローとビデオグラム原盤複製頒布契約を締結して資金を調達しておりますが、当該取引を金融取引として会計処理しております。当該取引によって計上された主な資産及び負債の期末残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,048</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>871</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか㈱シネ・トゥモローの金融機関からの借入金1,920百万円について、㈱シネ・トゥモローを設立したシネ・フェロー有限責任中間法人に対する基金返還請求権3百万円に質権が設定されております。</p> <p>※4 保証債務</p> <p>(1) 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱ユーズリクエス</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>トサービス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱アイネシステム</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>㈱美装フジモト</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>㈱日本ネットワーク</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>クヴィジョン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他159件</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121</td> </tr> </table> <p>なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。</p> <p>(2) 債権譲渡を行った売掛金について、下記の会社に対し遡及義務を負っております。</p> <table> <tr> <td>N T Tリース㈱</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>東銀リース㈱</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>ダイヤモンドリース㈱</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420</td> </tr> </table> <p>(3) 手形信託譲渡高</p>	たな卸資産	1,043百万円	短期借入金	1,048	長期借入金	871	㈱ユーズリクエス	22百万円	トサービス		㈱アイネシステム	22	㈱美装フジモト	10	㈱日本ネットワーク	9	クヴィジョン		その他159件	56	合計	121	N T Tリース㈱	245百万円	東銀リース㈱	115	ダイヤモンドリース㈱	59	合計	420	<p>連結子会社である㈱ギガ・コミュニケーションズでは、映像使用権の流動化を図るため、特別目的会社である㈱シネ・トゥモローとビデオグラム原盤複製頒布契約を締結して資金を調達しておりますが、当該取引を金融取引として会計処理しております。当該取引によって計上された主な資産及び負債の期末残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>490百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>871</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか㈱シネ・トゥモローの金融機関からの借入金871百万円について、㈱シネ・トゥモローを設立したシネ・フェロー有限責任中間法人に対する基金返還請求権3百万円に質権が設定されております。</p> <p>※4 保証債務</p> <p>(1) 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱U S E N ウェル</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>コミュニケーションズ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱アイネシステム</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>㈱美装フジモト</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>㈱日本ネットワーク</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>クヴィジョン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他45件</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58</td> </tr> </table> <p>なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 手形信託譲渡高</p>	たな卸資産	490百万円	1年以内返済予定長期借入金	871	㈱U S E N ウェル	16百万円	コミュニケーションズ		㈱アイネシステム	12	㈱美装フジモト	7	㈱日本ネットワーク	7	クヴィジョン		その他45件	15	合計	58	<p>連結子会社である㈱ギガ・コミュニケーションズでは、映像使用権の流動化を図るため、特別目的会社である㈱シネ・トゥモローとビデオグラム原盤複製頒布契約を締結して資金を調達しておりますが、当該取引を金融取引として処理しております。当該取引によって計上された主な資産及び負債の期末残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>954百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,048</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>871</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか㈱シネ・トゥモローの金融機関からの借入金1,920百万円について、㈱シネ・トゥモローを設立したシネ・フェロー有限責任中間法人に対する基金返還請求権3百万円に質権が設定されております。</p> <p>※4 保証債務</p> <p>(1) 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱アイネシステム</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ユーズリクエス</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>トサービス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱美装フジモト</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>㈱日本ネットワーク</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>クヴィジョン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他88件</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97</td> </tr> </table> <p>なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。</p> <p>(2) 債権譲渡を行った売掛金について、下記の会社に対し遡及義務を負っております</p> <table> <tr> <td>N T Tリース㈱</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88</td> </tr> </table> <p>(3) 手形信託譲渡高</p>	売掛金	954百万円	たな卸資産	7	前渡金	181	短期借入金	1,048	長期借入金	871	㈱アイネシステム	17百万円	㈱ユーズリクエス	19	トサービス		㈱美装フジモト	10	㈱日本ネットワーク	8	クヴィジョン		その他88件	42	合計	97	N T Tリース㈱	88百万円	合計	88
たな卸資産	1,043百万円																																																																																	
短期借入金	1,048																																																																																	
長期借入金	871																																																																																	
㈱ユーズリクエス	22百万円																																																																																	
トサービス																																																																																		
㈱アイネシステム	22																																																																																	
㈱美装フジモト	10																																																																																	
㈱日本ネットワーク	9																																																																																	
クヴィジョン																																																																																		
その他159件	56																																																																																	
合計	121																																																																																	
N T Tリース㈱	245百万円																																																																																	
東銀リース㈱	115																																																																																	
ダイヤモンドリース㈱	59																																																																																	
合計	420																																																																																	
たな卸資産	490百万円																																																																																	
1年以内返済予定長期借入金	871																																																																																	
㈱U S E N ウェル	16百万円																																																																																	
コミュニケーションズ																																																																																		
㈱アイネシステム	12																																																																																	
㈱美装フジモト	7																																																																																	
㈱日本ネットワーク	7																																																																																	
クヴィジョン																																																																																		
その他45件	15																																																																																	
合計	58																																																																																	
売掛金	954百万円																																																																																	
たな卸資産	7																																																																																	
前渡金	181																																																																																	
短期借入金	1,048																																																																																	
長期借入金	871																																																																																	
㈱アイネシステム	17百万円																																																																																	
㈱ユーズリクエス	19																																																																																	
トサービス																																																																																		
㈱美装フジモト	10																																																																																	
㈱日本ネットワーク	8																																																																																	
クヴィジョン																																																																																		
その他88件	42																																																																																	
合計	97																																																																																	
N T Tリース㈱	88百万円																																																																																	
合計	88																																																																																	

前中間連結会計期間末 平成17年2月28日	当中間連結会計期間末 平成18年2月28日	前連結会計年度 平成17年8月31日																		
<p>5 借入コミットメントライン</p> <p>当社及び当社の連結子会社であります(株)BMB、(株)ギャガ・コミュニケーションズにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 539 572 674"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>20,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,600百万円	借入実行残高	11,600	差引額	9,000	<p>5 借入コミットメントライン</p> <p>当社及び当社の連結子会社であります(株)BMB、(株)ギャガ・コミュニケーションズにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="668 539 1005 674"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>42,366百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>14,716</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>27,649</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	42,366百万円	借入実行残高	14,716	差引額	27,649	<p>5 借入コミットメントライン</p> <p>当社及び当社の連結子会社であります(株)BMB、(株)ギャガ・コミュニケーションズにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1101 539 1437 674"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>29,110百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,229</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,881</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	29,110百万円	借入実行残高	7,229	差引額	21,881
コミットメントラインの総額	20,600百万円																			
借入実行残高	11,600																			
差引額	9,000																			
コミットメントラインの総額	42,366百万円																			
借入実行残高	14,716																			
差引額	27,649																			
コミットメントラインの総額	29,110百万円																			
借入実行残高	7,229																			
差引額	21,881																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>11,609百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>751</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>1,396</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>2,589</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,247</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,835</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>367</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>955</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>168</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却費</td><td>1,101</td></tr> </table>	給与手当	11,609百万円	賞与	751	法定福利費	1,396	地代家賃	2,589	支払手数料	2,247	減価償却費	1,835	退職給付費用	367	賞与引当金繰入額	955	貸倒引当金繰入額	168	連結調整勘定償却費	1,101	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>12,077百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>1,406</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>2,688</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>3,085</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,629</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>286</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,015</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>280</td></tr> </table>	給与手当	12,077百万円	法定福利費	1,406	地代家賃	2,688	支払手数料	3,085	減価償却費	1,629	退職給付費用	286	賞与引当金繰入額	1,015	貸倒引当金繰入額	280	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>23,340百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>2,326</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>2,685</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>5,122</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>5,673</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,581</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>717</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>999</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>301</td></tr> </table>	給与手当	23,340百万円	賞与	2,326	法定福利費	2,685	地代家賃	5,122	支払手数料	5,673	減価償却費	3,581	退職給付費用	717	賞与引当金繰入額	999	貸倒引当金繰入額	301								
給与手当	11,609百万円																																																															
賞与	751																																																															
法定福利費	1,396																																																															
地代家賃	2,589																																																															
支払手数料	2,247																																																															
減価償却費	1,835																																																															
退職給付費用	367																																																															
賞与引当金繰入額	955																																																															
貸倒引当金繰入額	168																																																															
連結調整勘定償却費	1,101																																																															
給与手当	12,077百万円																																																															
法定福利費	1,406																																																															
地代家賃	2,688																																																															
支払手数料	3,085																																																															
減価償却費	1,629																																																															
退職給付費用	286																																																															
賞与引当金繰入額	1,015																																																															
貸倒引当金繰入額	280																																																															
給与手当	23,340百万円																																																															
賞与	2,326																																																															
法定福利費	2,685																																																															
地代家賃	5,122																																																															
支払手数料	5,673																																																															
減価償却費	3,581																																																															
退職給付費用	717																																																															
賞与引当金繰入額	999																																																															
貸倒引当金繰入額	301																																																															
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td>0</td></tr> <tr><td>リース用機器</td><td>1</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	賃貸用機器	0	リース用機器	1	ソフトウェア等	0	合計	2	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td>9</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	賃貸用機器	9	合計	9	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>291</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>合計</td><td>296</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	2百万円	土地	291	その他	2	合計	296																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																															
工具、器具及び備品	0																																																															
賃貸用機器	0																																																															
リース用機器	1																																																															
ソフトウェア等	0																																																															
合計	2																																																															
工具、器具及び備品	0百万円																																																															
賃貸用機器	9																																																															
合計	9																																																															
工具、器具及び備品	2百万円																																																															
土地	291																																																															
その他	2																																																															
合計	296																																																															
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>68</td></tr> </table>	建物及び構築物	58百万円	工具、器具及び備品	0	土地	9	電話加入権	0	合計	68	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	工具、器具及び備品	0	土地	0	その他	0	合計	6	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>95百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>44</td></tr> <tr><td>土地</td><td>18</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>159</td></tr> </table>	建物及び構築物	95百万円	建設仮勘定	44	土地	18	その他	0	合計	159																																
建物及び構築物	58百万円																																																															
工具、器具及び備品	0																																																															
土地	9																																																															
電話加入権	0																																																															
合計	68																																																															
建物及び構築物	6百万円																																																															
工具、器具及び備品	0																																																															
土地	0																																																															
その他	0																																																															
合計	6																																																															
建物及び構築物	95百万円																																																															
建設仮勘定	44																																																															
土地	18																																																															
その他	0																																																															
合計	159																																																															
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>287百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>48</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>66</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>36</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td>35</td></tr> <tr><td>原状回復費等</td><td>69</td></tr> <tr><td>リース除却費用等</td><td>141</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td>65</td></tr> <tr><td>リース用機器</td><td>5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13</td></tr> <tr><td>合計</td><td>771</td></tr> </table>	建物及び構築物	287百万円	機械装置及び運搬具	48	工具、器具及び備品	66	建設仮勘定	36	ソフトウェア等	35	原状回復費等	69	リース除却費用等	141	賃貸用機器	65	リース用機器	5	その他	13	合計	771	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>559百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>116</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>37</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>3</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td>25</td></tr> <tr><td>原状回復費等</td><td>147</td></tr> <tr><td>リース除却費用等</td><td>722</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td>164</td></tr> <tr><td>リース用機器</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>40</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,818</td></tr> </table>	建物及び構築物	559百万円	機械装置及び運搬具	116	工具、器具及び備品	37	建設仮勘定	3	ソフトウェア等	25	原状回復費等	147	リース除却費用等	722	賃貸用機器	164	リース用機器	1	その他	40	合計	1,818	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>499百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>172</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>102</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>364</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td>385</td></tr> <tr><td>原状回復費等</td><td>376</td></tr> <tr><td>リース除却費用等</td><td>311</td></tr> <tr><td>その他</td><td>48</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,261</td></tr> </table>	建物及び構築物	499百万円	機械装置及び運搬具	172	工具、器具及び備品	102	建設仮勘定	364	ソフトウェア等	385	原状回復費等	376	リース除却費用等	311	その他	48	合計	2,261
建物及び構築物	287百万円																																																															
機械装置及び運搬具	48																																																															
工具、器具及び備品	66																																																															
建設仮勘定	36																																																															
ソフトウェア等	35																																																															
原状回復費等	69																																																															
リース除却費用等	141																																																															
賃貸用機器	65																																																															
リース用機器	5																																																															
その他	13																																																															
合計	771																																																															
建物及び構築物	559百万円																																																															
機械装置及び運搬具	116																																																															
工具、器具及び備品	37																																																															
建設仮勘定	3																																																															
ソフトウェア等	25																																																															
原状回復費等	147																																																															
リース除却費用等	722																																																															
賃貸用機器	164																																																															
リース用機器	1																																																															
その他	40																																																															
合計	1,818																																																															
建物及び構築物	499百万円																																																															
機械装置及び運搬具	172																																																															
工具、器具及び備品	102																																																															
建設仮勘定	364																																																															
ソフトウェア等	385																																																															
原状回復費等	376																																																															
リース除却費用等	311																																																															
その他	48																																																															
合計	2,261																																																															

前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日																																																			
<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="172 432 560 1160"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブロードバンド・通信事業関連資産</td> <td>建設仮勘定</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>東京都大田区 京都府綾部市 大阪府大阪市 広島県広島市</td> </tr> <tr> <td>店舗用資産</td> <td>土地、建物及び構築物、工具、器具備品等</td> <td>秋田県秋田市 新潟県新潟市 新潟県新潟市 新潟県新潟市 愛知県名古屋市 大阪府大阪市 広島県広島市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>宮城県仙台市 岐阜県岐阜市 大阪府大阪市 兵庫県神戸市 広島県広島市 愛媛県今治市 大分県大分市 大分県別府市 熊本県熊本市</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>連結調整勘定</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	ブロードバンド・通信事業関連資産	建設仮勘定	—	賃貸用資産	土地、建物及び構築物等	東京都大田区 京都府綾部市 大阪府大阪市 広島県広島市	店舗用資産	土地、建物及び構築物、工具、器具備品等	秋田県秋田市 新潟県新潟市 新潟県新潟市 新潟県新潟市 愛知県名古屋市 大阪府大阪市 広島県広島市	遊休資産	土地、建物及び構築物	宮城県仙台市 岐阜県岐阜市 大阪府大阪市 兵庫県神戸市 広島県広島市 愛媛県今治市 大分県大分市 大分県別府市 熊本県熊本市	その他	連結調整勘定	—	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="608 432 995 831"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブロードバンド・通信事業関連資産</td> <td>建設仮勘定</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>店舗用資産</td> <td>土地、建物及び構築物、工具、器具備品等</td> <td>沖縄県那覇市 大阪府柏原市 名古屋市天白区 新潟県新潟市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>熊本県阿蘇郡 岩手県岩手郡 和歌山県日高郡</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	ブロードバンド・通信事業関連資産	建設仮勘定	—	賃貸用資産	土地、建物及び構築物等	—	店舗用資産	土地、建物及び構築物、工具、器具備品等	沖縄県那覇市 大阪府柏原市 名古屋市天白区 新潟県新潟市	遊休資産	土地、建物及び構築物	熊本県阿蘇郡 岩手県岩手郡 和歌山県日高郡	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="1043 432 1431 1010"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブロードバンド・通信事業関連資産</td> <td>建設仮勘定 ソフトウェア</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>映像・コンテンツ事業関連資産</td> <td>工具、器具備品、商標権、ソフトウェア等</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物構築物等</td> <td>東京都大田区 京都府綾部市 大阪府大阪市 広島県広島市</td> </tr> <tr> <td>店舗用資産</td> <td>土地、建物及び構築物、工具、器具備品等</td> <td>秋田県秋田市 新潟県新潟市 新潟県新潟市 新潟県新潟市 愛知県名古屋市 大阪府大阪市 広島県広島市</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>連結調整勘定</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	ブロードバンド・通信事業関連資産	建設仮勘定 ソフトウェア	—	映像・コンテンツ事業関連資産	工具、器具備品、商標権、ソフトウェア等	東京都港区	賃貸用資産	土地、建物構築物等	東京都大田区 京都府綾部市 大阪府大阪市 広島県広島市	店舗用資産	土地、建物及び構築物、工具、器具備品等	秋田県秋田市 新潟県新潟市 新潟県新潟市 新潟県新潟市 愛知県名古屋市 大阪府大阪市 広島県広島市	その他	連結調整勘定	—
用途	種類	場所																																																			
ブロードバンド・通信事業関連資産	建設仮勘定	—																																																			
賃貸用資産	土地、建物及び構築物等	東京都大田区 京都府綾部市 大阪府大阪市 広島県広島市																																																			
店舗用資産	土地、建物及び構築物、工具、器具備品等	秋田県秋田市 新潟県新潟市 新潟県新潟市 新潟県新潟市 愛知県名古屋市 大阪府大阪市 広島県広島市																																																			
遊休資産	土地、建物及び構築物	宮城県仙台市 岐阜県岐阜市 大阪府大阪市 兵庫県神戸市 広島県広島市 愛媛県今治市 大分県大分市 大分県別府市 熊本県熊本市																																																			
その他	連結調整勘定	—																																																			
用途	種類	場所																																																			
ブロードバンド・通信事業関連資産	建設仮勘定	—																																																			
賃貸用資産	土地、建物及び構築物等	—																																																			
店舗用資産	土地、建物及び構築物、工具、器具備品等	沖縄県那覇市 大阪府柏原市 名古屋市天白区 新潟県新潟市																																																			
遊休資産	土地、建物及び構築物	熊本県阿蘇郡 岩手県岩手郡 和歌山県日高郡																																																			
用途	種類	場所																																																			
ブロードバンド・通信事業関連資産	建設仮勘定 ソフトウェア	—																																																			
映像・コンテンツ事業関連資産	工具、器具備品、商標権、ソフトウェア等	東京都港区																																																			
賃貸用資産	土地、建物構築物等	東京都大田区 京都府綾部市 大阪府大阪市 広島県広島市																																																			
店舗用資産	土地、建物及び構築物、工具、器具備品等	秋田県秋田市 新潟県新潟市 新潟県新潟市 新潟県新潟市 愛知県名古屋市 大阪府大阪市 広島県広島市																																																			
その他	連結調整勘定	—																																																			
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定していた収益を見込めなくなったこと及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。</p> <p>なお、連結調整勘定については、株式取得時に検討した事業計画より、当初想定した収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="172 1559 560 1771"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,453百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,095</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>4,975</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,955</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	1,453百万円	工具、器具及び備品	3	土地	3,095	建設仮勘定	336	連結調整勘定	4,975	その他	90	合計	9,955	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定していた収益を見込めなくなったこと及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="608 1559 995 1738"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	75百万円	土地	47	リース資産	164	ソフトウェア等	0	その他	10	合計	297	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定していた収益を見込めなくなったこと及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。</p> <p>なお、連結調整勘定については、株式取得時に検討した事業計画より、当初想定した収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="1043 1559 1431 1798"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,514百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,260</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>7,660</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,422</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	1,514百万円	土地	3,260	建設仮勘定	534	リース資産	189	ソフトウェア等	229	連結調整勘定	7,660	その他	33	合計	13,422									
建物及び構築物	1,453百万円																																																				
工具、器具及び備品	3																																																				
土地	3,095																																																				
建設仮勘定	336																																																				
連結調整勘定	4,975																																																				
その他	90																																																				
合計	9,955																																																				
建物及び構築物	75百万円																																																				
土地	47																																																				
リース資産	164																																																				
ソフトウェア等	0																																																				
その他	10																																																				
合計	297																																																				
建物及び構築物	1,514百万円																																																				
土地	3,260																																																				
建設仮勘定	534																																																				
リース資産	189																																																				
ソフトウェア等	229																																																				
連結調整勘定	7,660																																																				
その他	33																																																				
合計	13,422																																																				

前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日																								
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.00～4.06%で割引いて算定しております。</p> <p>※6 不要電線撤去費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>構築物除却簿価</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去外注工事費</td> <td>701</td> </tr> <tr> <td>その他撤去経費</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>942</td> </tr> </table> <p>※7 代理店の活動休止等に伴い、顧客維持活動にかかる代理店手数料の前払費用について一括償却したものであります。</p>	構築物除却簿価	232百万円	撤去外注工事費	701	その他撤去経費	8	合計	942	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.00～4.90%で割引いて算定しております。</p> <p>※6 不要電線撤去費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>構築物除却簿価</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去外注工事費</td> <td>722</td> </tr> <tr> <td>その他撤去経費</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>762</td> </tr> </table> <p>※7 _____</p>	構築物除却簿価	37百万円	撤去外注工事費	722	その他撤去経費	3	合計	762	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.00～4.32%で割引いて算定しております。</p> <p>※6 不要電線撤去費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>構築物除却簿価</td> <td>315百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去外注費</td> <td>2,296</td> </tr> <tr> <td>その他撤去経費</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,693</td> </tr> </table> <p>※7 代理店の活動休止等に伴い、顧客維持活動にかかる代理店手数料の前払費用について一括償却したものであります。</p>	構築物除却簿価	315百万円	撤去外注費	2,296	その他撤去経費	80	合計	2,693
構築物除却簿価	232百万円																									
撤去外注工事費	701																									
その他撤去経費	8																									
合計	942																									
構築物除却簿価	37百万円																									
撤去外注工事費	722																									
その他撤去経費	3																									
合計	762																									
構築物除却簿価	315百万円																									
撤去外注費	2,296																									
その他撤去経費	80																									
合計	2,693																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>38,424百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△605</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>37,819</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	38,424百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△605	現金及び現金同等物	37,819	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>44,015百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△106</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>43,908</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	44,015百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△106	現金及び現金同等物	43,908	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>32,825百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△505</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>32,319</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,825百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△505	現金及び現金同等物	32,319
現金及び預金勘定	38,424百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△605																			
現金及び現金同等物	37,819																			
現金及び預金勘定	44,015百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△106																			
現金及び現金同等物	43,908																			
現金及び預金勘定	32,825百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△505																			
現金及び現金同等物	32,319																			

① リース取引

前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,933</td> <td>556</td> <td>3,377</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td>994</td> <td>305</td> <td>689</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,029</td> <td>324</td> <td>705</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>18,994</td> <td>11,783</td> <td>7,210</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,829</td> <td>1,155</td> <td>674</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,782</td> <td>14,125</td> <td>12,657</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	3,933	556	3,377	賃貸用機器	994	305	689	機械装置及び運搬具	1,029	324	705	工具、器具及び備品	18,994	11,783	7,210	ソフトウェア	1,829	1,155	674	合計	26,782	14,125	12,657	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,511</td> <td>1,557</td> <td>209</td> <td>2,744</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td>3,548</td> <td>721</td> <td>—</td> <td>2,826</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,389</td> <td>1,528</td> <td>67</td> <td>3,793</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19,698</td> <td>10,667</td> <td>—</td> <td>9,030</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,789</td> <td>1,575</td> <td>—</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,937</td> <td>16,049</td> <td>277</td> <td>18,610</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	4,511	1,557	209	2,744	賃貸用機器	3,548	721	—	2,826	機械装置及び運搬具	5,389	1,528	67	3,793	工具、器具及び備品	19,698	10,667	—	9,030	ソフトウェア	1,789	1,575	—	214	合計	34,937	16,049	277	18,610	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,120</td> <td>766</td> <td>179</td> <td>3,173</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td>1,294</td> <td>383</td> <td>—</td> <td>910</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,173</td> <td>596</td> <td>8</td> <td>1,568</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>18,487</td> <td>10,726</td> <td>1</td> <td>7,760</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,042</td> <td>1,388</td> <td>—</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,117</td> <td>13,861</td> <td>189</td> <td>14,066</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	4,120	766	179	3,173	賃貸用機器	1,294	383	—	910	機械装置及び運搬具	2,173	596	8	1,568	工具、器具及び備品	18,487	10,726	1	7,760	ソフトウェア	2,042	1,388	—	654	合計	28,117	13,861	189	14,066
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																	
建物	3,933	556	3,377																																																																																																	
賃貸用機器	994	305	689																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,029	324	705																																																																																																	
工具、器具及び備品	18,994	11,783	7,210																																																																																																	
ソフトウェア	1,829	1,155	674																																																																																																	
合計	26,782	14,125	12,657																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																
建物	4,511	1,557	209	2,744																																																																																																
賃貸用機器	3,548	721	—	2,826																																																																																																
機械装置及び運搬具	5,389	1,528	67	3,793																																																																																																
工具、器具及び備品	19,698	10,667	—	9,030																																																																																																
ソフトウェア	1,789	1,575	—	214																																																																																																
合計	34,937	16,049	277	18,610																																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																
建物	4,120	766	179	3,173																																																																																																
賃貸用機器	1,294	383	—	910																																																																																																
機械装置及び運搬具	2,173	596	8	1,568																																																																																																
工具、器具及び備品	18,487	10,726	1	7,760																																																																																																
ソフトウェア	2,042	1,388	—	654																																																																																																
合計	28,117	13,861	189	14,066																																																																																																
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,117</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,121百万円	1年超	6,995	合計	12,117	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,842百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,519</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td>220</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,842百万円	1年超	14,677	合計	21,519	リース資産減損勘定残高	220	<p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,661百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,075</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td>157</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,661百万円	1年超	10,413	合計	16,075	リース資産減損勘定残高	157																																																																												
1年内	5,121百万円																																																																																																			
1年超	6,995																																																																																																			
合計	12,117																																																																																																			
1年内	6,842百万円																																																																																																			
1年超	14,677																																																																																																			
合計	21,519																																																																																																			
リース資産減損勘定残高	220																																																																																																			
1年内	5,661百万円																																																																																																			
1年超	10,413																																																																																																			
合計	16,075																																																																																																			
リース資産減損勘定残高	157																																																																																																			
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,248百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,063</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>281</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,248百万円	減価償却費相当額	3,063	支払利息相当額	281	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,255百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>取崩</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,839</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,255百万円	リース資産減損勘定	101	取崩		減価償却費相当額	3,839	支払利息相当額	426	減損損失	105	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,185百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>取崩</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,238</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>688</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>189</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,185百万円	リース資産減損勘定	32	取崩		減価償却費相当額	6,238	支払利息相当額	688	減損損失	189																																																																				
支払リース料	3,248百万円																																																																																																			
減価償却費相当額	3,063																																																																																																			
支払利息相当額	281																																																																																																			
支払リース料	4,255百万円																																																																																																			
リース資産減損勘定	101																																																																																																			
取崩																																																																																																				
減価償却費相当額	3,839																																																																																																			
支払利息相当額	426																																																																																																			
減損損失	105																																																																																																			
支払リース料	7,185百万円																																																																																																			
リース資産減損勘定	32																																																																																																			
取崩																																																																																																				
減価償却費相当額	6,238																																																																																																			
支払利息相当額	688																																																																																																			
減損損失	189																																																																																																			
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																																																																		
<p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																																																																		

前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 365百万円 1年超 480 合計 845	2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 1,004百万円 1年超 1,339 合計 2,343	2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 412百万円 1年超 405 合計 818
3 オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 1年内 1,172百万円 1年超 2,070 合計 3,242	3 オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 1年内 230百万円 1年超 673 合計 903	3 オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 1年内 972百万円 1年超 1,590 合計 2,563

② 有価証券
有価証券

1 時価のある有価証券

	(前中間連結会計期間末)			(当中間連結会計期間末)			(前連結会計年度末)		
	取得価額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得価額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得価額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
株式	3,380	3,981	601	9,509	19,278	9,768	2,310	4,613	2,302
その他	130	129	△0	230	230	△0	230	229	△0
計	3,510	4,111	601	9,739	19,508	9,768	2,540	4,842	2,302

2 時価評価されていない主な有価証券

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	(注) 1 3,949	(注) 2 2,590	(注) 3 2,695
非上場内国債券	600	349	600
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1,552	449	1,607
子会社株式(非連結子会社)	489	637	400
関連会社株式	1,872	1,174	292
合計	8,464	5,201	5,595

- (注) 1. 前中間連結会計期間において、その他有価証券のうち時価のない株式について0百万円の減損処理を行なっております。
2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券のうち時価のない株式について388百万円の減損処理を行なっております。
3. 前連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のない株式について1,326百万円の減損処理を行なっております。

③ デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	(前中間連結会計期間末)				(当中間連結会計期間末)				(前連結会計年度末)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	6,200	5,200	△207	△207	5,200	2,200	△110	△110	5,200	2,200	△178	△178
	支払変動・受取 変動	—	—	—	—	47,958	35,958	△278	△278	—	—	—	—
	為替予約取引 買建 米ドル	5,339	2,681	5,578	△238	—	—	—	—	129	—	143	13
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	706	706	736	△29	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	12,246	8,587	6,106	△475	53,158	38,158	△388	△388	5,329	2,200	△35	△164

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日）

	放送事業 (百万円)	ブロード バンド・ 通信事業 (百万円)	カラオケ 事業 (百万円)	店舗事業 (百万円)	映像・コ ンテンツ 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	31,100	10,577	23,257	1,501	3,679	688	70,805	—	70,805
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	31,100	10,577	23,257	1,501	3,679	688	70,805	—	70,805
営業費用	24,282	15,073	19,704	1,507	3,853	680	65,100	1,183	66,283
営業利益又は営業損失(△)	6,818	△4,495	3,553	△5	△174	8	5,705	△1,183	4,522

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業……440チャンネル有線放送等の運営
- (2) ブロードバンド・通信事業…光ファイバーインターネット・サービス、電話事業
- (3) カラオケ事業……カラオケ機器の販売、レンタル業務及びカラオケルームの運営
- (4) 店舗事業……レストラン等の店舗運営
- (5) 映像・コンテンツ事業……映像コンテンツの配給、ビデオ版權及びテレビ版權のライセンス
- (6) その他事業……不動産賃貸業務等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は915百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 従来、当社の連結子会社BMBにおいて、賃貸用機器及びリース用機器の売却については、販売差益を固定資産売却益として計上しておりましたが、当中間連結会計期間から販売金額を売上高に、販売された賃貸用機器及びリース用機器の帳簿価額と販売のための再生費用を売上原価として処理する方法に変更いたしました（ただし、ロケーション売却に付随する賃貸用機器及びリース用機器の売却を除く）。この変更は、レンタル先又はリース先から引上げられた賃貸用機器及びリース用機器の販売については、従来積極的に行われることがありませんでしたが、当中間連結会計期間から中古機器販売を営業上の販売戦略として積極的に取り組む方針が明確化され、経常的に取引が行われるようになったことから、区分損益をより適正に表示するために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、カラオケ事業の売上高が275百万円、営業費用が168百万円増加し、営業利益が107百万円増加しております。

5. 従来、当社の連結子会社である㈱ユーズコミュニケーションズにおいて、通信設備であります構築物及び機械装置の減価償却方法として、定率法を採用しておりましたが、前連結会計年度の下期において定額法へと変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合と比較して、前中間期のブロードバンド事業の営業費用、営業損失はそれぞれ1,018百万円多く計上されております。

6. 「会計処理の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間において「固定資産の減損会計に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

	放送事業 (百万円)	ブロード バンド・ 通信事業 (百万円)	カラオケ 事業 (百万円)	店舗事業 (百万円)	映像・コ ンテンツ 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	31,274	14,854	22,757	1,400	10,487	808	81,583	—	81,583
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	31,274	14,854	22,757	1,400	10,487	808	81,583	—	81,583
営業費用	24,794	17,371	19,976	1,489	15,391	883	79,906	1,260	81,167
営業利益又は営業損失（△）	6,480	△2,517	2,780	△89	△4,903	△75	1,676	△1,260	415

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業……………440チャンネル有線放送等の運営
- (2) ブロードバンド・通信事業…光ファイバーインターネット・サービス、電話事業
- (3) カラオケ事業……………カラオケ機器の販売、レンタル業務及びカラオケルームの運営
- (4) 店舗事業……………レストラン等の店舗運営
- (5) 映像・コンテンツ事業……………映像コンテンツの配給、ビデオ著作権及びテレビ著作権のライセンス
- (6) その他事業……………不動産賃貸業務等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,048百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

	放送事業 (百万円)	ブロード バンド事 業 (百万円)	カラオケ 事業 (百万円)	店舗事業 (百万円)	映像・コ ンテンツ 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	62,493	24,162	48,223	2,938	14,925	1,405	154,148	—	154,148
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	62,493	24,162	48,223	2,938	14,925	1,405	154,148	—	154,148
営業費用	49,140	31,047	41,177	2,914	15,958	1,922	142,160	2,456	144,616
営業利益又は営業損失(△)	13,353	△6,885	7,046	24	△1,032	△517	11,987	△2,456	9,531

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業……………440チャンネル有線放送等の運営
- (2) ブロードバンド・通信事業…光ファイバーインターネット・サービス、電話事業
- (3) カラオケ事業……………カラオケ機器の販売、レンタル業務及びカラオケルームの運営
- (4) 店舗事業……………レストラン等の店舗運営
- (5) 映像・コンテンツ事業……………映像コンテンツの配給、ビデオ版權及びテレビ版權のライセンス
- (6) その他事業……………不動産賃貸業務等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,406百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は52,028百万円であります。

5. 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、従来、連結子会社である(株)BMBにおいて、賃借用機器及びリース用機器の売却については、販売差益を特別損益の固定資産売却損益として計上しておりましたが、当連結会計年度から販売金額を売上高に、販売された賃借用機器及びリース用機器の帳簿価額と販売のための再生費用を売上原価として処理する方法に変更いたしました（ただし、ロケーション売却に付随する賃借用機器及びリース用機器の売却を除く）。

この結果、従来の方によった場合と比較して、カラオケ事業の売上高が799百万円、営業費用が401百万円増加し、営業利益が397百万円増加しております。

6. 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度において「固定資産の減損会計に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を早期適用しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日）

当中間連結会計期間においては、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計の90%超でありますので記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

当中間連結会計期間においては、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計の90%超でありますので記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

当連結会計年度においては、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計の90%超でありますので記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日）

当中間連結会計期間においては、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

当中間連結会計期間においては、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)																			
1株当たり純資産額	544円58銭	475円96銭	409円35銭																			
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△)	△253円81銭	5円15銭	△395円75銭																			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載していません。</p> <p>当社は、平成16年9月21日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>424円14銭</td> <td>429円60銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>24円95銭</td> <td>27円85銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>24円83銭</td> <td>27円77銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	424円14銭	429円60銭	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	24円95銭	27円85銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24円83銭	27円77銭	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成16年9月21日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>429円60銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>27円85銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>27円77銭</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額	429円60銭	1株当たり当期純利益金額	27円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円77銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度																					
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																					
424円14銭	429円60銭																					
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額																					
24円95銭	27円85銭																					
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																					
24円83銭	27円77銭																					
1株当たり純資産額	429円60銭																					
1株当たり当期純利益金額	27円85銭																					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円77銭																					

(注) 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失(△)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失 (△)金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失(△) (百万円)	△16,440	387	△27,707
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失 (△) (百万円)	△16,440	387	△27,707
期中平均株式数 (千株)	64,773	75,238	70,012
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	-	-
(うち新株予約権付社債(千株))	-	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	2009年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債(額面総 額25,000百万円)に附された 新株予約権25,000個 第1回新株引受権付社債(額 面総額141百万円)に附され た新株引受権105,000株	2009年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債(額面総 額25,000百万円)に附された 新株予約権25,000個	同左

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日</p>
	<p>(株式会社BMBによる三洋マービック・メディア株式会社の株式取得について)</p> <p>連結子会社である株式会社BMB（以下、「BMB」）は、従来より主要機器の仕入先である三洋電機株式会社（以下、「三洋電機」）の連結子会社、三洋マービック・メディア株式会社（以下、「三洋マービック・メディア」）の通信カラオケ配信及び関連機器の製造・販売を継承することで三洋電機と平成18年1月13日に合意し、平成18年3月1日に三洋マービック・メディアの保有株式の一部を譲り受ける株式譲渡契約を締結しております。</p> <p>1. 目的 商流統合による効率的な一元管理、また更なる商品開発力の強化と品質向上を目的としております。</p> <p>2. 買収する会社の名称、事業内容、規模 (1)会社名称：三洋マービック・メディア株式会社 (2)事業内容：光ディスク製造・販売 光ディスク、メディアの企画・編集・製作 通信カラオケ配信及び関係機器の製造・販売 (3)会社規模（平成17年3月期） 資本の額 90百万円 売上高 10,839百万円 (7,866百万円) 注：（ ）内は、通信カラオケ配信及び関連機器の製造・販売の数値です。</p> <p>3. 株式取得の時期：平成18年4月21日</p> <p>4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 (1)取得する株式の数 1,620株 (2)取得価額 1,350百万円 (3)取得後の持分比率 90%</p> <p>5. 特約事項 BMBは、三洋電機が保有する本件以外の三洋マービック・メディアの株式180株を150百万円で買い受けることを予約しております。</p>	<p>(シンジケートローンによる資金調達について)</p> <p>当社は、設備投資等に係る長期資金調達のため、下記の要綱で総額195億円のシンジケートローン契約を参加各金融機関と締結いたしました。</p> <p>1. 目的 新規事業の設備投資のための長期資金の確保</p> <p>2. シンジケートローン総額：195億円</p> <p>3. トランシェA：100億円（一括実行） トランシェB：95億円（コミットメントライン）</p> <p>4. 契約日：平成17年9月28日</p> <p>5. 実行日：平成17年9月30日（トランシェA）</p> <p>6. 期間：6年</p> <p>7. 返済方法：2年据置後、6ヶ月毎元金均等返済</p> <p>8. 資金使途：設備投資資金等</p> <p>9. アレンジャー：みずほ銀行、りそな銀行</p> <p>10. エージェント：みずほ銀行</p> <p>11. シンジケート団：みずほ銀行、りそな銀行、住友信託銀行、UFJ銀行等 計7金融機関</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日</p>
	<p>(株式会社インテリジェンスと株式会社学生援護会の合併後存続会社の当社グループ化と持分法適用関連会社の異動について)</p> <p>当社は、平成18年3月15日開催の取締役会において、プライベート・エクイティ投資会社であるカーライル・グループ（以下、「カーライル」）が保有する株式会社学生援護会（以下、「学生援護会」）の株式を取得することを決議し、平成18年3月31日に取得いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>株式会社インテリジェンス（以下「インテリジェンス」）と学生援護会の合併後存続会社（存続会社：インテリジェンス）の当社グループ化を目的とするものであります。今後、さらに合併後存続会社の株式所有比率を上げるべく、平成18年7月1日の両社の合併期日までに宇野康秀（当社代表取締役兼インテリジェンス取締役会長）よりインテリジェンス株式 83,232株（所有割合 33.1%）の取得や下記売買予約権の行使等を予定しております。</p> <p>2. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1)会社名称：株式会社学生援護会 (2)事業内容：雇用情報事業、採用支援・人材開発事業、就職支援事業 (3)会社規模（平成17年3月期） 資本の額 1,650百万円 売上高 43,207百万円</p> <p>3. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>(1)取得する株式の数 70,347株 (2)取得価額 17,999百万円 (3)取得後の持分比率 40.1%</p> <p>4. 特約事項</p> <p>インテリジェンス及び当社は、カーライルが保有する学生援護会株式15,631株（所有割合8.9%）を上限とする売買予約権を得ております。</p>	

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日</p>
	<p>(株式会社アルメックスの株式取得について)</p> <p>当社は、平成18年4月17日開催の取締役会において株式会社アルメックスの株式を取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>株式会社アルメックスは、主にホテル、病院、ゴルフ場等向けに受付精算システムや集中管理システムを販売しており、同マーケットにおいて大きなシェアを持っております。</p> <p>当社も同マーケットに対し有線放送事業、カラオケ事業を従来より展開しており、両社におきましては既存顧客へのクロスセルや営業網の効率化、メンテナンス体制の一元化など大きなシナジーを期待しております。</p> <p>また、各種施設への当社グループのブロードバンドサービスの新たな提供や、そのインフラを活用した当社が持つ映像コンテンツのVODサービス等、様々な可能性を今後検討してまいります。なお、金属表面処理のプラントエンジニアリング事業部は分社化を予定しており、分社化後、早期の上場を目指します。</p> <p>上記のような両社のシナジーを確固たるものにすべく、資本提携にいたしました。</p> <p>2. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1)会社名称：株式会社アルメックス</p> <p>(2)事業内容：ホテル管理用システム、金属等表面処理装置の製造・販売</p> <p>(3)会社規模（平成17年5月期）</p> <p>資本の額 2,342百万円</p> <p>売上高 28,276百万円</p> <p>3. 株式取得の時期：平成18年5月17日</p> <p>4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>(1)取得する株式の数 4,954,000株</p> <p>(2)取得価額 19,300百万円</p> <p>(3)取得後の持分比率 67.4%</p>	